

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月28日
【事業年度】	第31期（自平成27年7月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	3,520,274	4,029,396	3,921,722	5,143,465	4,458,411
経常損失() (千円)	173,138	70,842	826,163	172,170	821,206
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	189,057	1,014,386	611,958	215,220	1,582,050
包括利益 (千円)	244,994	5,410,909	1,668,846	152,761	1,872,711
純資産額 (千円)	2,613,779	8,240,991	4,325,008	4,035,084	3,432,074
総資産額 (千円)	4,584,140	11,488,803	7,298,745	6,454,552	5,820,407
1株当たり純資産額 (円)	26,947.89	269.77	220.22	202.47	163.37
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	2,071.64	55.58	33.53	11.79	78.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	42.9	55.1	57.3	58.3
自己資本利益率 (%)	-	27.5	13.7	-	-
株価収益率 (倍)	-	23.3	20.3	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,598	35,239	822,599	1,362,603	72,149
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,168	113,506	4,706,282	150,244	259,779
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	273,188	150,356	2,646,323	175,138	1,123,660
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,762,392	1,826,838	3,083,317	1,779,217	2,611,875
従業員数 (人)	98	151	170	196	197
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(17)	(18)	(22)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第27期、第30期、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期、第30期、第31期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成26年1月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高 (千円)	2,897,149	2,887,879	3,573,355	4,705,805	4,001,965
経常利益又は経常損失 () (千円)	231,321	553,703	964,042	218,318	813,679
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	233,567	960,305	509,482	224,143	1,516,194
資本金 (千円)	2,217,194	2,217,194	2,217,194	2,217,194	2,972,609
発行済株式総数 (株)	91,260	91,260	18,252,000	18,252,000	20,756,900
純資産額 (千円)	2,269,447	4,439,423	3,529,337	3,172,485	3,162,939
総資産額 (千円)	4,137,851	7,176,388	5,387,741	5,205,587	5,018,946
1株当たり純資産額 (円)	24,867.93	243.23	193.37	173.82	152.38
1株当たり配当額 (円)	-	2,300	7.5	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	2,559.37	52.61	27.91	12.28	75.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	61.9	65.5	60.9	63.0
自己資本利益率 (%)	-	28.6	12.8	-	-
株価収益率 (倍)	-	24.6	24.4	-	-
配当性向 (%)	-	21.9	26.9	-	-
従業員数 (人)	75	72	92	120	115
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(13)	(13)	(18)	(12)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第27期、第30期、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期、第30期、第31期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成26年1月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和60年7月	理化学機器（臨床検査機器）の保守メンテナンスを目的として、東京都板橋区に設立。
昭和61年9月	本社所在地を東京都府中市に移転。
平成元年2月	自社製品として、分注装置、希釈装置、洗浄装置等の理化学機器の製造販売を開始。
平成3年2月	研究開発施設として、千葉県松戸市に松戸研究所を設置。
平成5年1月	本社所在地を東京都稲城市に移転。
平成7年6月	磁性体粒子法を利用した化学発光免疫測定装置（HiMICO）の製品化に成功。開発技術について、日本、米国、欧州等の世界各国に特許出願し、マグトレーション・テクノロジーと名付ける。
平成7年10月	マグトレーション・テクノロジーを利用したDNA自動抽出装置等の製品化に成功。
平成8年8月	東洋紡績(株)とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成9年11月	F.Hoffmann-La Roche Ltd.（スイス）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成10年12月	ドイツBoehringer Mannheim GmbHとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結（現在はRoche Diagnostics, Ltd（スイス）と契約更新）。
平成12年10月	スウェーデンMagnetic Biosolutions Sweden ABとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成13年2月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 J A S D A Q市場）に株式を上場。
平成13年4月	稲城市の本社と松戸研究所を統合し新本社社屋に集約。本社所在地を千葉県松戸市に移転。
平成13年7月	米国子会社PSS Bio Instruments, Inc.（現 Precision System Science USA, Inc.、米国カリフォルニア州）及び欧州子会社Precision System Science Europe GmbH（ドイツ マインツ市、現在はドイツ デュッセルドルフ市）を設立。
平成14年7月	子会社ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)（千葉県松戸市）を設立。
平成14年8月	ノルウェーQIAGEN AS及びドイツQIAGEN GmbHとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結（現在はQIAGEN GmbH（ドイツ）と契約更新）。
平成16年8月	(株)三菱化学ヤマトロン（現 (株)LSIメディエンス）と小型免疫化学発光測定装置に関するOEM契約を締結。
平成18年5月	米国Invitrogen Corporation（現 Thermo Fisher Scientific Inc.）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成18年7月	投資会社として子会社PSSキャピタル(株)を設立、同社によりバイオコンテンツ投資事業有限責任組合が設立・運営される。
平成18年8月	米国Beckman Coulter, Inc.（現 Danaher Corporation）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成19年2月	米国NanoString Technologies, Inc.とサンプル精製・反応処理システムに関するOEM契約を締結。
平成19年7月	GEヘルスケアバイオサイエンス(株)（現 GEヘルスケア・ジャパン(株)）とタンパク質の自動精製装置及び試薬キット（Purelumシステム）に関する国内独占販売契約を締結。 米国子会社PSS Bio Instruments, Inc.をPrecision System Science USA, Inc.に社名変更。
平成21年9月	エヌピーエス(株)の株式を一部取得し関係会社とする。
平成22年10月	J A S D A Qスタンダード市場に移行。
平成24年7月	エヌピーエス(株)の株式を追加取得し連結子会社とする。
平成25年2月	Diasorin Ireland, Ltd.とLIASON@IAM装置供給契約を締結。
平成25年3月	Elitech GroupとgeneLEAD +及びgeneLEAD +の開発販売契約を締結。
平成26年5月	Roka Bioscience, Inc.とIsothermal molecular diagnostic analyzerの開発ならびに同装置及び消耗品の供給契約を締結。
平成26年6月	試薬製造工場として、秋田県大館市に大館試薬センターを新設。
平成26年10月	Abbott Molecular, Inc.と検体前処理システムの製品供給契約を締結。
平成26年12月	Elitech Groupと全自動遺伝子診断装置「geneLEAD」に関してOEM供給契約を締結。
平成27年9月	東京証券取引所マザーズに上場市場を変更。
平成28年6月	エヌピーエス(株)の株式を追加取得し完全子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社により構成されており、バイオ関連業界において、ラボ（研究室）自動化や臨床診断用の各種装置、それらに使用される試薬や反応容器などの消耗品類の開発及び製造販売を行っております。

これら製品は、業界大手のグローバル企業との提携によるOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5つの製品区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 製品区分

装置

DNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置及び免疫化学発光測定装置や臨床診断用の検体前処理装置、全自動の遺伝子診断装置などの臨床向け装置の区分であります。

試薬・消耗品

DNA抽出やタンパク精製などに利用される各種の試薬及び当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

メンテナンス関連

装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

受託製造

子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当区分の売上高は、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

その他

上記～のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業の区分であります。

なお、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合及びPSSキャピタル㈱は、投資事業において一定の成果を上げ当該ファンドの満期を迎えたため、それぞれ平成28年3月31日、平成28年7月14日付で解散しており、平成28年10月に会社清算を行う予定です。

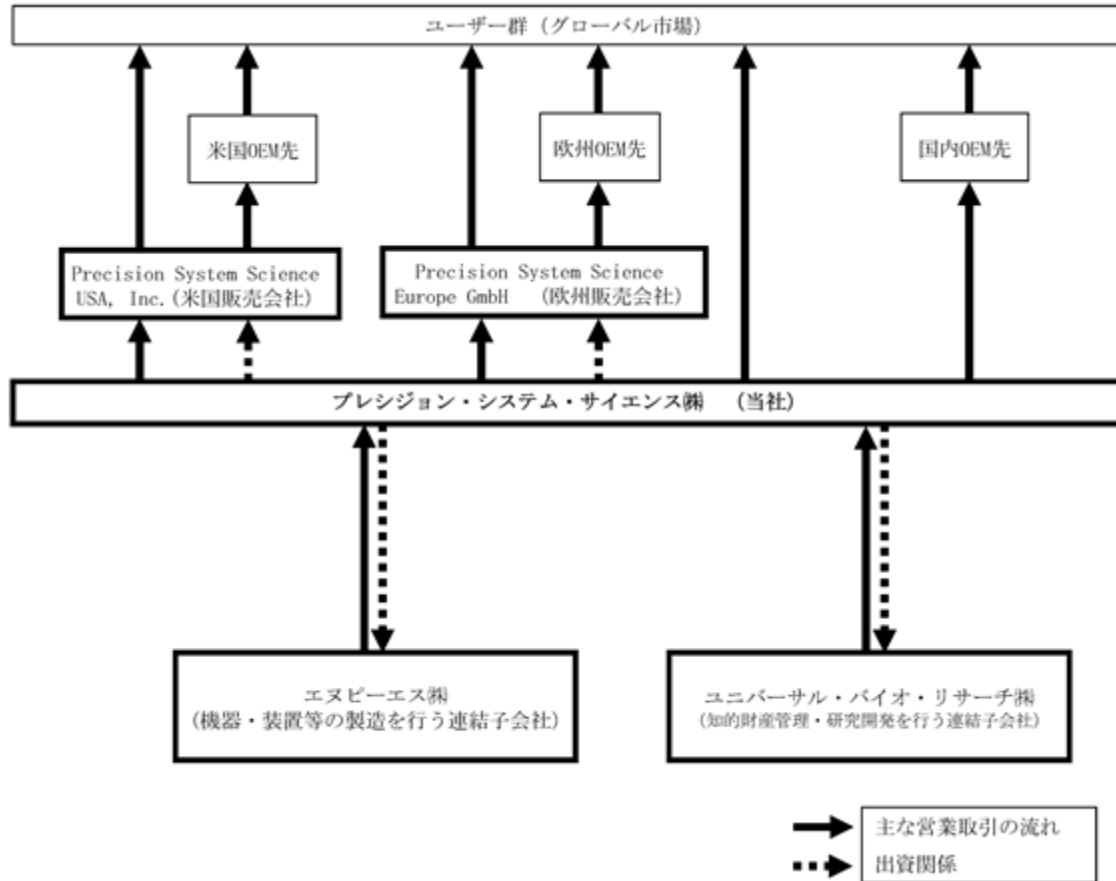
(2) 当社グループの事業に係わる位置付け等

当社グループの事業に係わる位置付け等は、以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
プレジジョン・システム・サイエンス㈱	DNA自動抽出装置等や消耗品などの開発・製造販売等
Precision System Science USA, Inc.（連結子会社）	米国販売
Precision System Science Europe GmbH（連結子会社）	欧州販売
ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱（連結子会社）	知的財産管理・研究開発
エヌピーエス㈱（連結子会社）	電子機器、計測機器、自動制御装置等の製造販売

Precision System Science USA, Inc.は、米国におけるOEM先窓口としての連携強化、新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などの活動をしておりま
 ず。Precision System Science Europe GmbHは、欧州において同様の活動を行っております。ユニバーサル・バイ
 オ・リサーチ(株)は、当社グループの知的財産権に係る出願・取得・管理及び譲渡・実施権付与ならびに研究開発等
 を行っております。エヌピーエス(株)は、当社製品(一部)の製造委託先であり、安定的な生産管理体制の確立・強
 化と製造コスト削減を目的とした会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



上記の系統図は、主な営業取引の流れ及び出資関係を示したものであります。ユーザー群とは、大学・研究機
 関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Precision System Science USA, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$6,579,537.95	米国販売	100.0	当社製品の米国市場 向け販売 役員の兼任有り
(連結子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	EUR1,000,000.00	欧州販売	100.0	当社製品の欧州市場 向け販売 役員の兼任有り
(連結子会社) ユニバーサル・バイオ・ リサーチ(株)	千葉県松戸市	35百万円	知的財産管 理・研究開発	100.0	当社グループの知的 財産管理、研究開発 役員の兼任有り
(連結子会社) エヌピーエス(株)	秋田県大館市	80百万円	電子機器、計 測機器、自動 制御装置等の 製造販売	100.0	当社製品(装置)の 製造 役員の兼任有り

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 上記連結子会社のうちPrecision System Science USA, Inc.、エヌピーエス(株)は、特定子会社でありま
す。

3. エヌピーエス(株)は、平成28年6月30日に完全子会社化いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
装置	197(16)
試薬・消耗品	
メンテナンス関連	
受託製造	
その他	
合計	197(16)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む)は、()内に平均人数を外書で記載しております。
 2. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しています。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
115(12)	40.4	6.7	4,873

セグメントの名称	従業員数(人)
装置	115(12)
試薬・消耗品	
メンテナンス関連	
受託製造	
その他	
合計	115(12)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む)は、()内に平均人数を外書で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融政策や財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用や個人消費も持ち直し、緩やかながらも回復基調となりました。また、海外では、米国や欧州では景気回復基調が続いており、中国の景気は不透明な状況が続いているものの、世界経済全体としては、緩やかな回復基調を維持いたしました。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子を抽出するための自動化装置（DNA自動抽出装置）を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、新製品として、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動遺伝子診断装置を開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売を開始いたしました。更に、装置の使用に伴い消費される、試薬（DNA抽出用の試薬）や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

	平成27年6月期 (前連結会計年度)		平成28年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	%
売上高	5,143	100	4,458	100	13.3
売上総利益	1,827	35.5	1,398	31.4	23.5
営業損失()	320	6.2	737	16.5	-
経常損失()	172	3.3	821	18.4	-
親会社株主に帰属する当期純 損失()	215	4.2	1,582	35.5	-

当連結会計年度は、売上高4,458百万円（前年同期比13.3%減）、売上総利益1,398百万円（前年同期比23.5%減）となりました。装置に関しては、前年同期のエボラ出血熱検査特需や大きな開発売上、更にはOEM契約締結に伴う手数料収入のような増収要因がなかったこともあり、前年同期比では減収となりました。一方で、装置の使用に伴い消費される試薬・消耗品やメンテナンス用のスペアパーツ（交換部品）の販売は、概ね順調に推移いたしました。その結果、全体の売上高としては、装置販売の影響が大きく減収減益となりました。

また、経費面においても、積極的な開発費支出777百万円（前年同期比2.2%減）を実施したことから、販売費及び一般管理費は、2,136百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業損失 737百万円（前年同期は営業損失 320百万円）となりました。

開発費の負担は重いものの、現在、これまで培ってきた当社技術とコストダウン思想を盛り込むことで、すでに販売中の「geneLEAD plus」を大きく進化させた安価でコンパクトな全自動遺伝子診断装置「geneLEAD（自社ブランドの新機種）」の開発と、これに搭載する複数項目の遺伝子診断薬の開発を進めております。

その他、為替差損90百万円の発生等により、経常損失 821百万円（前年同期は経常損失 172百万円）、更に、固定資産の減損損失908百万円を特別損失に計上することにより、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、1,582百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失 215百万円）となりました。

（固定資産に係る減損損失の計上について）

当社グループの取引先のうち、大手OEM先の一部において、来期以降の売上拡大に大きく寄与するものとして期待しておりました案件について、その販売見通しについて大幅な延期となり、かつ現時点においては再開の時期が不透明となっております。

そのため、当社事業に関する減損の兆候が認められることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、平成28年6月期連結決算において、当社グループが保有する固定資産（土地、建物、生産設備など）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失908百万円を特別損失に計上するものいたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

装置

当連結会計年度は、売上高2,380百万円（前年同期比24.5%減）となりました。一方で、営業費用は2,327百万円（前年同期比15.1%減）となり、営業利益52百万円（前年同期比87.1%減）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ（研究室）自動化装置

従来より、事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当連結会計年度は、売上高1,510百万円（前年同期比23.6%減）となりました。一方で、営業費用は1,327百万円（前年同期比20.4%減）となり、営業利益182百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

前年同期は、エボラウイルス検査関連の特需があったことなどから、前年同期比で減収減益となりましたが、当区分の売上高に関しましては、長年にわたり複数のOEM顧客との安定した取引関係が続いておりますので、特段の懸念はないものと考えております。

以下に記載するOEM先に対する製品供給が、売上の中心となっています。

Roche（ロシュ）：世界有数の総合医薬品メーカー。診断薬部門は、遺伝子増幅技術（PCR法）を有することで、バイオ関連業界の世界的なトップランナー。当社のOEM装置は、Roche Diagnostics GmbH（ドイツ）に対し供給され、Rocheグループを通じて世界的に販売されています。

Qiagen（キアゲン）：遺伝子抽出用の試薬メーカーとしては世界トップ。近年は診断分野にも注力。当社のOEM装置は、QIAGEN Instruments AG（スイス）に対し供給され、Qiagenグループを通じて世界的に販売されています。

Thermo Fisher（サーモフィッシャー）：理化学機器・試薬などを総合的に扱っているバイオ関連業界の大手企業。一昨年、当社の装置をOEM供給しているLife Technologies Corporation（米国）がThermo Fisher Scientific Inc.（米国）に買収されたことから、同グループとの取引が開始されました。

NanoString（ナノストリング）：独自の遺伝子測定技術を有するバイオ関連業界の新興企業（米国）。

Diagenode（ダイアジェノード）：エピジェネテクス研究の試薬に特徴のある新興企業（ベルギー）。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

なお、昨年9月より、当社が開発した全自動遺伝子診断装置が、エリテック社によるOEM製品として販売開始されております。

当連結会計年度は、売上高870百万円（前年同期比26.0%減）となりました。一方で、営業費用は1,000百万円（前年同期比6.9%減）となり、営業損失130百万円（前年同期は営業利益100百万円）となりました。当連結会計年度は、エリテック社に向けて好調に量産機の出荷を行いました。前年同期はOEM契約締結に伴う手数料収入や開発売上を計上したことなどから、前年同期比では減収減益となりました。

以下に記載するOEM先に対する製品供給が、売上の中心となっています。

㈱LSIメディエンス：三菱化学グループの試薬メーカー（日本）。臨床検査センターも運営。当社のOEM装置は、各国の医療機器認可を得て、世界的に販売展開されています。

Abbott（アボット）：世界的に医薬品、診断薬、栄養食品などを展開するヘルスケア総合企業。臨床診断分野においては、世界最大の試薬メーカー。当社のOEM装置は、Abbott Molecular, Inc.（米国）に対し供給され、Abbottグループを通じて世界的に販売されています。

Elitech（エリテック）：ELITech Group SAS（フランス）は、遺伝子診断薬及び装置を世界的に事業展開している企業。当社で開発した全自動遺伝子診断装置をOEM装置として採用しています。

Diasorin（ディアソリン）：欧州（イタリア）の試薬メーカー。先方の遺伝子診断技術を利用した診断装置をOEM製品として供給。

試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。試薬に関しては、自社ブランド装置及びエリテック社向けに当社のDNA抽出試薬を供給しているほか、一部OEM先から同社試薬の製造を請負っております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高1,206百万円（前年同期比2.6%減）となりました。営業費用は1,210百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業損失3百万円（前年同期は営業利益27百万円）となりました。売上高、売上総利益は前年同期並みに推移いたしました。販売費及び一般管理費の按分費用（セグメント別の売上比によって按分している費用）が相対的に増加したため、減益となりました。

メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応していますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高431百万円（前年同期比31.4%増）となりました。営業費用は395百万円（前年同期比42.3%増）となり、営業利益36百万円（前年同期比28.6%減）となりました。売上高、売上総利益とも順調に売上拡大しておりますが、販売費及び一般管理費の按分費用（セグメント別の売上比によって按分している費用）が相対的に増加したため、減益となりました。

受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高439百万円（前年同期比3.4%増）となりました。営業費用は389百万円（前年同期比15.1%増）となり、営業利益49百万円（前年同期比42.3%減）となりました。当区分は、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

その他

当区分は、上記～のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高はなく（前年同期も売上高はありません）、営業費用は1百万円（前年同期は1百万円）となり、営業損失1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

なお、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合及びPSSキャピタル㈱は、投資事業において一定の成果を上げ当該ファンドの満期を迎えたため、それぞれ平成28年3月31日、平成28年7月14日付で解散しており、平成28年10月に会社清算を行う予定です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び預金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ832百万円増加し2,611百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純損失1,730百万円が発生いたしましたが、減価償却費286百万円、減損損失908百万円、売上債権の減少額47百万円、たな卸資産の減少額61百万円、仕入債務の増加129百万円、法人税等の還付額311百万円などの資金の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローとして72百万円の増加（前年同期は1,362百万円の減少）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出266百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円などの資金の減少がありましたが、保険積立金の解約による収入7百万円による資金の増加などにより、投資活動によるキャッシュ・フローとしては259百万円の減少（前年同期は150百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金の増加100百万円、長期借入れによる収入250百万円、株式の発行による収入1,501百万円などの資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出485百万円、投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額33百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出202百万円などの資金の減少により、財務活動によるキャッシュ・フローとしては1,123百万円の増加（前年同期は175百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
装置(千円)	1,635,785	24.9
試薬・消耗品(千円)	902,814	4.0
メンテナンス関連(千円)	202,140	5.0
受託製造(千円)	159,376	52.4
その他	-	-
合計(千円)	2,900,166	20.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社グループ製品は、受注生産を基本としております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置	2,993,609	0.6	1,181,129	107.8
試薬・消耗品	1,206,502	2.6	-	-
メンテナンス関連	431,461	31.4	-	-
受託製造	439,646	3.4	-	-
その他	-	-	-	-
合計	5,071,220	1.3	1,181,129	107.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	前年同期比(%)
装置	2,380,800	24.5
試薬・消耗品	1,206,502	2.6
メンテナンス関連	431,461	31.4
受託製造	439,646	3.4
その他	-	-
合計(千円)	4,458,411	13.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Roche Diagnostics GmbH	825,945	16.1	1,002,166	22.5
QIAGEN Instruments AG	645,661	12.6	528,782	11.9
Abbott Molecular, Inc.	776,292	15.1	481,977	10.8
株)LSIメディエンス	377,178	7.3	469,542	10.5

3【対処すべき課題】

(1) ラボ自動化分野の事業拡大

当社は、DNA自動抽出装置を主力製品として、研究所や検査センターなどのラボ施設の自動化を事業の中心に取り組んでまいりました。この事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。今後も、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

また、近年は、単なるDNA抽出ではなく、遺伝子が正常に機能しているかを解析するエピジェネティクス研究分野、遺伝子の配列を高速に決定する次世代シーケンサーの前処理など、様々な研究分野における複雑な前処理工程の自動化ニーズが起きているため、こういった要望に応えることにより、DNA自動抽出装置の応用範囲の拡大にも努めていく方針であります。

(2) 臨床診断分野の事業拡大

これまで当社は、免疫検査の臨床診断装置をOEM先を通じて製造販売してまいりましたが、バイオ業界もようやく、遺伝子検査の臨床診断分野への実用化が始まりました。当社のオリジナル製品である全自動の遺伝子検査装置「geneLEAD」は、遺伝子の抽出から増幅・測定を一貫自動化した製品であり、この製品を核として、ウィルスやバクテリアなどの感染症診断分野あるいは抗ガン剤などを対象として、個人の体質に応じた薬効を見極めるための投薬前診断などの遺伝子検査の領域に事業展開していく方針であります。

(3) 試薬事業の拡大

これまでの装置中心の事業から発展し、「geneLEAD」に搭載されるDNA抽出試薬を中心として、試薬ビジネスへの本格的な参入を行っていく方針であります。また、中長期的には、抽出試薬だけではなく、遺伝子情報を利用した診断薬自体を自社で保有する方向を目指す所存であります。

(4) OEM事業と自社販売の共存

バイオ関連業界において、新たな技術を製品化し、世界を相手に販売活動を行っていくには、大手企業と提携しOEM供給を行うことが、最も合理的で成功確率の高い方法であると認識しています。したがって、上記(1)(2)(3)の分野ともに、然るべき大手企業に提案し、OEM事業としての道筋をつけていく方針であります。

その一方で、OEM事業は、提携相手の方針転換や内部事情などの影響を受けやすい点に危うさもあり、近年は、自社販売にも注力しております。最終ユーザーに販売するためには、システムに搭載する試薬や測定項目が必要であるため、試薬の品揃え強化にも注力しております。また、OEM先との販売地域の区割りが必要となる場合があります。いずれにせよ、製品仕様や販売地域などの細かな設定を行うことで、当面の間は、OEM事業と自社販売の共存が必要と考えております。

上記のような施策を実施していくことで、中長期的にはバイオ関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。その実現のためには、自社の研究開発の強化、バイオ関連業界における試薬メーカーや装置メーカーとの連携強化あるいは企業買収などの施策も実行していく必要があるものと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年9月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) DNA自動抽出装置等への依存について

当社グループの売上高の本装置への依存度は53.4%（平成28年6月期）と高くなっております。そのため、当社グループの業績は、ユーザーの本装置への需要の変化、本装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。

また、本装置はOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に展開しており、その販売力に依存しているため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社グループ業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。

当社グループは、3ヵ年の中期事業計画を策定し、臨床診断分野での利用を目的とした新製品群の事業展開により、事業規模の拡大とDNA自動抽出装置等への依存度低下を図っております。新製品群の中の全自動遺伝子診断装置「geneLEAD」につきましては、OEM先であるエリテック社との間で平成27年9月の市場投入が開始されました。また、当該装置で使用するDNA抽出試薬についても、大館試薬センターにおける生産体制を拡充しております。しかし、新製品群の事業展開が当社グループの期待どおりに進捗しない場合は、引続きDNA自動抽出装置等への依存度が高水準で推移することになり、上記に記載した不確実性等が継続することになります。

さらに、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生し、当社グループの事業戦略が変更される又は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の販売先への依存について

当社グループ売上高の内、ロシユグループ、キアゲングループ向けの売上高が37.9%（平成28年6月期）を占めております。

当社グループにとって、上記2グループはいずれも安定的な取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はなく、また、当社グループの事業戦略及び経営成績は、上記2グループの経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。

上記(1)で記載したように、当社グループは新製品群による事業展開により事業規模の拡大を図り、これに伴い販売先の多様化を図っております。しかし、新製品群の事業展開が当社グループの期待どおりに進捗しない場合は、引続き当該2グループへの依存度が相当程度を占めることになります。

(3) OEM契約について

当社グループは、DNA自動抽出装置等について、現在、複数の会社とOEM契約を締結しております。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されていません。

上記のとおり、DNA自動抽出装置等に関する当社グループの販売活動はOEM先に依存しております。各契約の内容については、将来的に見直し又は解消が行われる可能性があります。仮にこれらの各契約が将来において見直しあるいは解消された場合、現段階では特定のOEM供給先に対する売上依存度が高いことから、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、より多くのOEM先を確保し、事業拡大及びリスク低減を図るべく、今後とも努める方針であります。当社グループのOEM先確保が計画どおり進展するという保証はありません。

(4) 大館試薬センターにおける設備投資について

当社グループは、装置の組立て等を外注先に生産委託していることもあり、これまで大規模な生産設備を保有していませんでした。しかし、新製品群による事業展開の一環として試薬の供給体制を拡充する必要性から、平成26年6月に大館試薬センターを設立、同年11月より本格的稼働を開始して、さらに生産能力を増強するための投資を計画しております。

当社グループとしましては、販売先の需要動向をヒアリング等しながら、需要に見合う設備投資として慎重に行っていく方針であります。しかし、試薬販売が当社グループの期待どおりに拡大しなかった場合は、稼働率低下による固定費の負担が増加し、さらには固定資産の減損損失を計上するリスクがあります。

(5) 為替リスクについて

当社グループの海外売上高は3,482百万円となっており、売上高の78.1%（平成28年6月期）を占めております。海外売上高の大半は欧米のOEM先向けのものであり、その取引価格はユーロ建、ドル建、円建価格のものが混在しております。価格に対する為替の影響については、概ねその為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっておりますが、いずれにせよ為替変動の影響を受けるものとなっております。

当社グループは、為替変動の影響を極力排除する目的から、ロシユグループ向け及びキアゲングループ向けプラスチック消耗品の一部につき、欧州子会社にて外注先を利用した現地生産・販売をしておりますが、海外売上高の構成比は高く、為替動向によっては当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6) 特定の仕入先、外注先への依存について

当社グループは、自社でハードウェア設計を行います。上記(4)に記載した大館試薬センターの拡充計画はあるものの、現時点においては大規模な製造設備を持たず人員的にも少人数のため、一部の製品を子会社で製造していることを除き、原則、製造にあたっては外注先を活用しております。外注先に関しては、一部の消耗品に関しては海外現地生産を実施しておりますが、更なる多様化を進めていく方針であります。

なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合又は当社グループとこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 遺伝子関連業界の将来性について

当社グループは、国内外の遺伝子関連業界（バイオ市場）において、DNA自動抽出装置等を製造販売しております。当社グループは、当社グループが属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、既に確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。従いまして、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証があるものではありません。

(8) 法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。

国内において、当社グループの提供するDNA自動抽出装置等は医療用機器に分類されません。同装置は、あくまでDNAなどの抽出を行う前処理装置であって、病気の診断を行うものではないからです。しかし、何らかの数値を示し、それを基に医療行為が行われる場合には医療用具とみなされ、測定まで含めた全自動装置となれば許認可の取得が要求されます。なお、当社は体外診断用医療機器である免疫測定装置を製造していることから医療機器製造業者として登録をしております。

海外においては、OEM先を通じて、免疫測定装置としての認可を取得している他、一部の製品に関しては、OEM先が有する遺伝子診断システムの前処理機としての認可を取得しております。いずれにせよ、当社単独ではなく、OEM先を通じて、装置と試薬がセットとなったシステムの一部としての取得であります。

当社グループは、今後、遺伝子抽出から診断までの一貫自動化システムに各種試薬も搭載し、臨床診断分野に進出する方針であるため、必要な許認可の取得準備も進めて参りますが、当社グループがこれを取得できるという保証はありません。仮に取得できない場合には、日米欧の臨床診断マーケットという大市場を逸し、当社グループの事業計画及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業に対して将来新たな法的規制が課された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 研究開発活動について

当社グループの属する遺伝子関連業界は、未だ黎明期にあって技術革新がめまぐるしい業界であります。こういった市場変化にきめ細かく対応するためには、小回りの利く柔軟な組織体を持ち、特許戦略を適確に推進しながら、ターゲットを絞った研究開発テーマに迅速に取り組むことが極めて重要であります。変化が激しく流動的な市場であるからこそ、当社グループのようなベンチャー企業でも並居る大手企業に伍して市場の覇権を握るチャンスが十分にあると考えています。

その実現のために当社グループでは、市場の需要を先読みした完成度の高い製品を先行販売し、それがもたらすデファクト・スタンダード化の実現に重点を置いた研究開発活動を推進すべきと考えております。

現在、当社グループでは、上記を踏まえた研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社グループは今後とも、かかる経営資源の一層の充実・確保に務める方針です。しかしながら、かかる経営資源の確保や研究開発活動が当社グループの計画どおりに順調に行われるという保証はなく、また、技術環境等の変化如何によっては、各プロジェクトの目指す開発目標が変貌を余儀なくされ、当社グループの企業体力に比べて適正な規模や内容ではなくなる可能性があります。そのような場合、研究開発プロジェクトの遅延につながることであり、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性があるほか、当社グループが業界の技術革新に乗り遅れる結果として、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社グループ製品もその需要を海外に求める必要があり、現実に日本からの輸出が先行した事業展開となっております。当社グループとしては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、自社販売製品のメンテナンス体制及びOEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産を重要な課題と認識し、欧米市場向け製品供給体制の強化に取り組んでおります。ただし、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社グループの計画どおり進展しない可能性があり、この場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。また、このように当社グループの属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社グループの事業計画又は経営成績に影響を与えることは十分予測されるところであります。

(11) 知的財産権について

当社の特許戦略について

当社グループは、主として遺伝子、免疫、タンパク質等の自動測定システムや試薬の要素技術に関し、国内外で多くの特許出願、意匠出願、商標登録出願を行っております。それらの要素技術の特許を取得し、PSS製品のオリジナリティーを確保し、新しい事業と分野を切り開いて行くことは、当社グループ事業基盤にとって極めて重要性が高いものと考えております。

しかしながら、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社グループが当社グループの技術の特許権等により保全したとしても、例えばPSSの主力製品であるDNA抽出に関する新たな概念の技術が発明され、当社グループの特許技術が淘汰されるリスクは常に存在しております。仮に、当社グループの技術を超えるような優れた他の技術が開発された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、産業や事業における特許制度の趣旨やその影響について常に考慮し、他社の特許を侵害しないよう十分な調査を行い、必要な場合は正式にライセンス契約締結を行う等知的財産上の問題を発生させないための努力を行ってまいります。

知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当連結会計年度末現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。

当社グループでは、知的財産権に関する問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を行っておりますが、当社グループのような技術開発型企业にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、個別ケースに応じて法的対応策を考えていく方針ではありますが、当該第三者の主張に正当性があるなしにかかわらず、その解決に多大な時間と費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) OEM契約

当社は、DNA自動抽出装置等について複数の会社とOEM契約を締結しております。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けに要求に基づいて製造した製品に関してOEM先に独占的に供給するという契約内容となっております。

平成28年6月30日現在の主なOEM契約は、以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称（国名）	契約締結日	契約期間
当社	Life Technologies Corporation （米国） （現 Thermo Fisher Scientific Inc.（米国））	平成18年7月20日	1年間。満了期間の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Beckman Coulter, Inc. （米国） （現 Danaher Corporation（米国））	平成18年8月28日	5年間。満了期限の1年前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	NanoString Technologies, Inc. （米国）	平成19年2月26日	平成23年12月31日に契約満了。満了期限の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	QIAGEN GmbH （ドイツ）	平成26年7月5日	3年間。協議により延長。
当社	Roche Diagnostics, Ltd. （スイス）	平成19年10月26日	7年間。以降自動更新。
当社	株式会社LSIメディエンス （日本） （旧 三菱化学メディエンス株式会社）	平成20年12月26日	4年間。満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Diasorin Ireland, Ltd. （アイルランド）	平成25年2月13日	平成34年10月30日まで。満了期限の1年前までに終結通知がない限り3年の自動更新。
当社	Abbott Molecular, Inc. （米国）	平成26年10月22日	5年間。満了期限の12ヶ月前までに終結通知がない限り2年の自動更新。
当社	Elitech Group （フランス）	平成26年12月31日	6年間。満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。

（注）1．QIAGEN GmbHとの契約は、キアゲングループ向けの全装置に関する包括開発契約であります。

2．Roche Diagnostics, Ltd.との契約は、ロシュグループ向けの全装置に関する包括開発契約であります。

(2) ライセンス契約

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動におきましては、研究開発費777百万円（前期比2.2%減）を費用計上し、様々な開発テーマに取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は特定のセグメントに帰属しない全社費用として、報告セグメントには含まれておりません。主要な開発テーマと現在の状況は、以下のとおりであります。

(1) マグトレーション技術による遺伝子抽出とリアルタイムPCRによる遺伝子解析技術を融合した全自動遺伝子解析システム「geneLEAD」と複数項目の遺伝子診断薬の開発

「geneLEAD」とは、サンプルからの遺伝子抽出、PCR前処理、リアルタイムPCRによる遺伝子検出・解析までの一貫自動化を実現した当社独自のシステムのことであります。当連結会計年度は、フランスのエリテックグループ向けにカスタマイズした「geneLEAD plus」の製品出荷を開始し多くの引き合いを受けています。今後の収益拡大のための施策として、これまで培ってきた当社技術とコストダウン思想を盛り込むことで、すでに販売中の「geneLEAD plus」を大きく進化させた安価でコンパクトな全自動遺伝子診断装置「geneLEAD（自社ブランドの新機種）」の開発と、これに搭載する複数項目の遺伝子診断薬の開発を進めております。

(2) BIST技術による免疫検査用の多項目同時測定システム「LuBEA」の開発

チップ先端のキャピラリー部に、直径1mm程度の反応ビーズを並べて、多項目同時測定を実現した測定デバイスのことを「BIST」と呼んでいます。

「LuBEA」とは、マグトレーション技術を利用した免疫反応コントロールに、BISTによる多項目同時測定を組み合わせた一貫自動化システムのことであります。プロトタイプとしては既に完成していましたが、当連結会計年度は、OEM製品化を目指し、免疫反応の測定技術を保有する企業（潜在顧客）との連携を進めました。また、製品化への結論には至っておりませんが、具体的な測定項目を定め、様々な試験を実施しております。

(3) 簡易型のDNA自動抽出装置「magLEAD」の開発

自社製品としてのDNA自動抽出装置を開発しております。従来の「Magtration System 6GC/12GC」の後継機種として、geneLEAD用に開発したDNA抽出試薬を搭載した新機種「magLEAD 6gC/12gC」をEU Directive 98/79/EC (IVD Directive)に則り設計開発し、CEマーキングを実施する体外診断用医療機器として販売を開始しました。

また、ペロースティックを利用した大容量のDNA自動抽出装置「magLEAD 5bL」も同時に開発中であります。これらのmagLEADシリーズは、当社のDNA抽出試薬を搭載した自社製品としての売上拡大を目指しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年9月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、売上高4,458百万円（前年同期比13.3%減）、営業損失 737百万円（前年同期は営業損失320百万円）、経常損失 821百万円（前年同期は経常損失 172百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,582百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失215百万円）となりました。

売上高

当連結会計年度は、売上高4,458百万円（前年同期比13.3%減）となりました。装置に関しては、前年同期のエボラ出血熱検査特需や大きな開発売上、更にはOEM契約締結に伴う手数料収入のような増収要因がなかったこともあり、前年同期比では減収となりました。更には、売上高の大半を海外で占めていることから、外国為替の円高による影響を受けて追加の減収要因となっています。

その結果、全体の売上高としては、装置販売の影響が大きく減収となりました。

売上原価・売上総利益

売上総利益率は、上記の売上減と円高の影響から、前期比では4.1ポイントの低下となりました。売上原価は3,059百万円（前年同期比7.7%減）、売上総利益は1,398百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費

積極的な開発費支出777百万円（前年同期比2.2%減）を実施したことから製品化の最終局面を迎えている「geneLEAD」の開発費を中心として、前期に引き続き高水準の研究開発投資となりました。その他の経費も、概ね前期並みであったことから、販売費及び一般管理費は2,136百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外損益では、助成金収入の発生などの営業外収益31百万円（前年同期比81.0%減）を計上した一方、為替差損90百万円の発生等により営業外費用114百万円（前期比631.7%増）を計上いたしました。

営業損益・経常損益

上記の結果、営業損失 737百万円（前年同期は営業損失 320百万円）、経常損失 821百万円（前年同期は経常損失 172百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

固定資産の減損損失908百万円を特別損失に計上することにより、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、1,582百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失 215百万円）となりました。

なお、1株当たり当期純損失金額は 78.29円（前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額 11.79円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

会社の経営の基本方針

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、分子生物学及び先端医療の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

目標とする経営指標

平成28年8月12日に公表した中期事業計画に従い、平成31年6月期を最終年度として、売上高5,600百万円、営業利益220百万円、経常利益200百万円、当期純利益190百万円を達成することを目指します。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は5,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ634百万円の減少となりました。公募増資を実施した影響などから、現金及び預金が832百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が72百万円減少、たな卸資産が195百万円減少、未収法人税等や未収還付消費税等の減少などから、その他流動資産が376百万円減少いたしました。また、減損処理等により固定資産が804百万円減少いたしました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は2,388百万円となり、前連結会計年度末に比べて31百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金が101百万円増加、短期借入金が100百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が118百万円減少、長期借入金が117百万円減少いたしました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は3,432百万円となり、前連結会計年度末に比べて603百万円の減少となりました。公募増資と第三者割当増資等の実施により、資本金、資本剰余金がそれぞれ755百万円、628百万円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純損失の発生により利益剰余金が1,582百万円減少、為替換算調整勘定が101百万円減少、非支配株主持分が298百万円減少いたしました。

(6) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期 (当連結会計年度)
自己資本比率(%)	53.6	42.9	55.1	57.3	58.3
時価ベースの自己資本比率(%)	60.7	205.6	170.5	259.9	120.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	19.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	4.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成24年6月期、平成25年6月期、平成26年6月期及び平成27年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額270百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、土地、建物設備、製造設備取得及び金型製作によるものであります。

当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメント別には記載しておりません。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメント別には記載しておりません。当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	建設 仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
本社 (千葉県 松戸市)	研究開発、 その他	148,615	668	12,132	157,621 (1,993.00)	70	-	319,107	97 (12)
大館試薬 センター (秋田県 大館市)	試薬製造、 開発	185,934	613	1,310	15,000 (6,059.54)	-	3,500	206,359	18 (-)

(2) 国内子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	建設 仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
ユニバーサル・ バイオ・リサーチ ㈱	本社 (千葉県 松戸市)	研究開発、 その他	-	-	-	-	-	-	-	6 (-)
ジェネティン㈱	富山工場 (富山県 富山市)	製造、 その他	-	-	262	-	-	-	262	- (-)
エヌピーエス㈱	本社 (秋田県 大館市)	製造、 その他	208,440	51,803	11,468	76,299 (16,530.77)	1,690	-	349,702	68 (3)

(3) 在外子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
Precision System Science USA, Inc.	本社 (米国 カリフ オルニア州)	営業、 その他	-	880	1,486	- (-)	2,366	5 (1)
Precision System Science Europe GmbH	本社 (ドイツ デュ ッセルドルフ市)	営業、 その他	-	1,670	380	- (-)	2,050	3 (-)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員等を含む)は、()内に平均人数を外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度以降の設備投資計画（新設・改修）は、平成27年8月28日開催の取締役会において決議した新株式発行に伴い次のとおりとなっております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社	千葉県 松戸市	試薬・ 消耗品	プラスチック 消耗品製造 金型一式	256	61	増資資金	平成27年 7月	平成29年 6月	(注)
			プラスチック 消耗品製造 自動化設備 一式	201	10	増資資金	平成27年 7月	平成29年 6月	(注)
大館試薬 センター	秋田県 大館市	試薬・ 消耗品	拡張工事	350	40	増資資金	平成27年 7月	平成29年 6月	(注)
			試薬製造自動 設備一式	221	2	増資資金	平成27年 7月	平成29年 6月	(注)
			土地	20	15	増資資金	平成27年 7月	平成29年 6月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
本社他	千葉県 松戸市他	全社	改装工事他	62	17	増資資金	平成27年 7月	平成29年 6月	(注)
			研究開発及び 製造工程設備 の更新他	240	111	増資資金	平成27年 7月	平成29年 6月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,480,000
計	68,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,756,900	20,756,900	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	20,756,900	20,756,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日 (注)1	18,160,740	18,252,000	-	2,217,194	-	251,999
平成27年9月17日 (注)2	2,200,000	20,452,000	663,465	2,880,659	663,465	915,464
平成27年10月7日 (注)3	304,900	20,756,900	91,950	2,972,609	91,950	1,007,414

(注)1. 株式分割(1:200)によるものであります。

2. 有償一般募集

発行価格 637円

発行価額 603.15円

資本組入額 663,465千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 603.15円

資本組入額 91,950千円

割当先 いちよし証券株

(6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	30	64	15	23	10,644	10,778	-
所有株式数(単元)	-	801	7,822	13,200	2,416	231	183,079	207,549	2,000
所有株式数の割合(%)	-	0.38	3.76	6.35	1.16	0.11	88.21	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

2. 「所有株式数の割合」の欄は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田島 秀二	千葉県松戸市	4,549,200	21.91
(有)ユニテック	千葉県松戸市上本郷88番地	1,200,000	5.78
高橋 計行	大阪府枚方市	283,200	1.36
高山 茂	千葉県千葉市中央区	195,200	0.94
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	143,600	0.69
いちよし証券(株)	東京都中央区八丁堀2丁目14番1号	132,300	0.63
プレジジョン・システム・サイエンス従業員持株会	千葉県松戸市上本郷88番地	121,900	0.58
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM	91,801	0.44
秋本 淳	東京都国分寺市	90,400	0.43
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	89,900	0.43
計	-	6,897,501	33.22

(注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」の欄は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式は所有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,754,900	207,549	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	20,756,900	-	-
総株主の議決権	-	207,549	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、内部留保については、研究開発活動を中心として、企業価値を高める様々な活動に利用していく方針であります。そのため、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりたいと考えておりますので、当面の間は、連結での配当性向20%をひとつの目安として運用していく方針であります。

なお、期末配当の決定機関は株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、誠に残念ながら無配当と決定いたしました。また、次期に関しましても現状においては無配当の予定にしております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	49,000	482,500	289,900 (注)2 985	1,920	1,175
最低(円)	26,400	28,400	149,800 (注)2 425	560	290

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成28年9月18日より東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 株式分割(効力発生日 平成26年1月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	598	528	495	566	497	425
最低(円)	396	300	389	407	370	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		田島 秀二	昭和23年8月11日生	昭和51年4月 アドバンテック東洋㈱入社 平成元年2月 当社入社 平成元年4月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成8年1月 ㈱ユニテック代表取締役社長 （現任） 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc. （現 Precision System Science USA, Inc.）取締役（現任） Precision System Science Europe GmbH取締役 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱ 代表取締役社長（現任） 平成24年6月 Precision System Science Europe GmbH代表取締役社長（現任）	(注3)	4,549,200
常務取締役	大館試薬センター長	秋本 淳	昭和39年11月22日生	昭和63年4月 ㈱日本債券信用銀行（現 ㈱あおぞら銀行）入行 平成12年2月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社取締役経営企画部長 平成14年9月 当社取締役業務本部長 平成18年7月 PSSキャピタル㈱代表取締役社長 平成19年4月 ジェネティン㈱代表取締役社長 平成21年9月 当社常務取締役業務本部長 平成24年7月 当社常務取締役経営統括本部長 平成27年1月 当社常務取締役（管理本部担当） 平成28年7月 当社常務取締役大館試薬センター長 （現任） 平成28年8月 エヌピーエス㈱代表取締役社長 （現任）	(注3)	90,400
常務取締役	技術本部・ソフトウェア開発本部及び生産技術本部担当	池田 秀雄	昭和46年6月18日生	平成6年4月 動力炉・核燃料開発事業団入社 平成16年1月 当社入社 研究開発本部システム開発部開発第1グループ マネジャー 平成21年7月 当社技術本部設計第一部長 平成23年6月 当社システム開発本部長 平成23年9月 当社取締役システム開発本部長 平成25年7月 当社取締役システム開発統括本部長 平成26年10月 当社常務取締役システム開発統括本部長 平成27年1月 当社常務取締役（技術本部・ソフトウェア開発本部及び生産技術本部担当）（現任）	(注3)	1,000
取締役	事業推進本部長	古川 昭宏	昭和29年7月20日生	昭和62年12月 共同PR㈱入社 平成4年11月 ㈱アイアールジャパン入社 平成12年12月 ㈱ジュビターテレコム入社 平成18年11月 当社入社 業務本部 IR・社長室長 平成24年7月 当社事業本部長 平成27年1月 当社営業本部長 平成27年9月 当社取締役営業本部長 平成28年7月 当社取締役事業推進本部長（現任）	(注3)	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	LSM事業本部長	上田 哲也	昭和47年7月2日生	平成10年4月 極東製薬工業(株)入社 平成14年4月 東京理科大学ナノサイエンス・テクノロジー研究センター勤務 平成16年4月 National Institutes of Health勤務 平成20年10月 日立化成工業(株)入社 平成21年11月 当社入社 業務本部付外向 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株) 開発3部 平成26年7月 当社診断システム開発本部長 平成27年9月 当社取締役診断システム開発本部長 平成28年7月 当社取締役LSM事業本部長(現任)	(注3)	-
取締役		團野 達郎	昭和23年6月21日生	昭和48年4月 日野自動車工業(株)(現 日野自動車(株))入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社常務執行役員 平成16年5月 日昇産業(株)(現 日野トレーディング(株))代表取締役社長 平成21年6月 ジェイ・バス(株)代表取締役副社長 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成27年9月 当社社外取締役(現任)	(注3)	-
常勤監査役		平山 伸之	昭和29年5月12日生	昭和52年4月 (株)日本不動産銀行(現 (株)あおぞら銀行)入行 平成14年5月 あおぞらインベストメント(株)出向 常務取締役 平成15年10月 同社副社長 平成21年9月 当社補欠監査役 平成23年9月 当社監査役 (株)みのや監査役 平成27年9月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	-
監査役		荻原 大輔	昭和46年5月14日生	平成6年10月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成10年5月 公認会計士登録 平成13年12月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)退所 平成14年1月 荻原公認会計士事務所開設(現任) 平成14年5月 税理士登録 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注4)	-
監査役		山川 善之	昭和37年8月21日生	昭和61年4月 日本生命保険(相)入社 平成16年9月 (株)そーせい代表取締役副社長 平成18年12月 響きパートナーズ(株)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 (株)リプロセル社外取締役(現任) 平成26年2月 (株)アドベンチャー社外監査役(現任) 平成26年3月 (株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所社外取締役(現任) 平成27年9月 当社監査役(現任)	(注4)	-
計						4,641,400

- (注) 1. 取締役團野達郎は、社外取締役であります。
 2. 監査役平山伸之、荻原大輔及び山川善之は、社外監査役であります。
 3. 平成28年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成27年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
奥本 浩臣	昭和47年6月20日生	平成11年9月 司法書士戸田繁行事務所入所 平成13年7月 むさしの司法書士事務所入所 平成14年11月 司法書士試験合格 平成16年5月 司法書士登録 奥本司法書士事務所開設(現任) 平成23年9月 当社補欠監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理と法令遵守の徹底及び内部統制の強化を推進するとともに、効率性・健全性・透明性の高い経営の実現による企業価値の向上を通じて、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

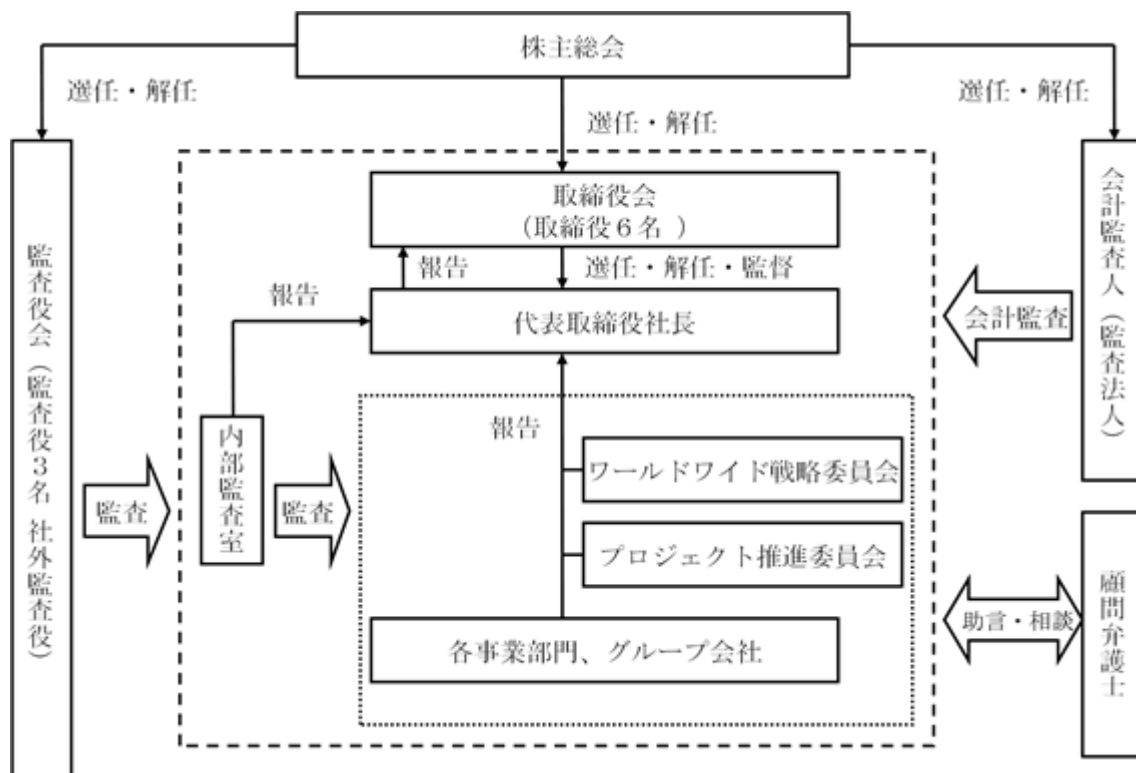
当社は、監査役会設置会社形態を採用しております。有価証券報告書提出日（平成28年9月28日）現在、取締役は6名で、うち1名が社外取締役であります。取締役会は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。監査役は3名で、全員が社外監査役であります。社外監査役の存在により、より中立的な立場から取締役の職務遂行状況、意思決定プロセス等について、監査を行っております。

取締役会は、月1回の定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、業務執行の状況の監督を行っております。

プロジェクト推進委員会は、代表取締役社長を含む取締役、関連部門長等により構成されております。当該委員会では、個別事項の状況把握及び審議を諮るとともに、取締役会が決定した方針に基づき、具体的な施策を検討し執行しております。

ワールドワイド戦略委員会は、当社グループ各社の代表取締役社長及び当社取締役の他、関連部門長等により構成されております。グローバルに事業展開する中、グループ全体の方向性を一致させ、より効率的な業務遂行を実現することを目的としております。当委員会では、年1～2回各地に集結し会議を開催するほか、必要に応じて電話会議システムを利用した会議を適宜開催しております。

当社における会社の機関・内部統制の関係及び内部統制システムは、下図のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンス強化のために、各種施策をとっております。今後とも向上に努めてまいります。現状においては、監査等委員会設置会社に移行する特別な理由もないことから、監査役会設置会社としての現行体制により、継続的なコーポレート・ガバナンス体制の維持向上をめざすこととしております。

その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制システムの整備につきましては、取締役会で内部統制システムの基本方針を決定し、システム充実に向けた取り組みを進めております。

内部統制システムの基本方針は、以下のとおりであります。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンスに係る社内規程を定め、統括責任者を任命するとともに、コンプライアンス担当部門を設置する。
 - ・コンプライアンス担当部門は、取締役及び使用人に法令及び定款ならびに関連規程等の遵守を周知徹底することにより、コンプライアンス体制の構築及び向上を推進する。
 - ・社長直属の内部監査室は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に関する情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記載又は記録し、適切に保存及び管理する。
 - ・取締役及び監査役は、社内規程に定めるところによりこれらの文書等を閲覧できるものとする。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・コンプライアンス、安全、災害、業務、情報セキュリティ等に係るリスクについては、「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に基づく管理体制を構築し、対処する。
 - ・各部門の担当業務に付随するリスクについては、必要に応じて、当該部門において個別規程、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
 - ・各部門は、自律的な管理を行うとともに、発生しうるリスクの洗い出し及びその軽減に努める。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は、毎期、年次予算及び部門ごとの業績目標を設定する。
 - ・各部門を担当する取締役は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
 - ・会社は、取締役会を原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。各取締役は、取締役会に月次業績を報告する。取締役会は、この結果をレビューし、目標に対する評価・分析を行い、必要に応じて改善もしくは目標の修正を行う。取締役会の決定事項その他業務上の指示、命令等は、職制を通じて、速やかに伝達される体制を整備する。
 - ・社内規程に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。
- (e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社管理に係る社内規程を定め、子会社の自主性を尊重しつつ、定期的に業務遂行状況等の報告を受けるとともに、重要事項については事前に協議を行う。
 - ・グループ全体における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見し是正することを目的として、コンプライアンス規程の範囲をグループ全体とする。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役が補助スタッフの設置を求めた場合には、その人数と具備すべき能力、権限、属する組織、監査役の指揮命令権などを取締役との間で協議の上、決定することとする。
- (g) 監査役を補助する使用人の独立性に関する事項
- 監査役を補助する使用人の任命・異動、人事評価、懲戒処分等については、監査役会の同意を得るものとする。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。
- (i) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、重要な会議に出席し、意見を述べる事ができる。
 - ・監査役は、その職務を遂行する上で必要と判断するときは、監査役会において協議の上、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を委嘱できる。
 - ・監査役会は、効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人及び内部監査室と協議又は意見交換を行う。
 - ・監査役会は、監査報告会を開催し、定期的に代表取締役社長と意見交換を行う。

(j) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の記載を適切に行うため、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに同実施基準」に準じ、当社及び当社グループ会社の財務報告の適正性を確保する内部統制を整備・運用する。

(k) 反社会的勢力を排除するための体制

- ・当社は、コンプライアンス規程において、「反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除する」と定めており、不当な要求には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に全社を上げて取り組む。
- ・平素より、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、全社のリスクマネジメント推進及び統括を目的として、リスク管理委員会を設置しております。同委員会では、リスク管理の基本方針等の策定、リスク管理体制の全体的評価と定期的な見直し、重要性及び発生可能性に応じたリスク量の測定、モニタリングによる全体的リスクの統括及び改善策の立案等を実施しております。また、部門リスク管理体制として各部門長をリスク管理責任者として任命し、所管部門に関するリスクの抽出、リスク対策の実施状況の把握、リスクマネジメントに関する教育の実施や情報提供等を実施しております。上記のような平時のリスク管理体制を通じて未然のリスク回避に努めるとともに、緊急事態発生時には、関連部門が中心となり対策チームを立ち上げるなどして問題解決に取り組む体制としております。なお、法的リスクについては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受け対応しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。本規定に基づき、当社は、社外取締役1名、社外監査役3名及び会計監査人と、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の内部監査室(5名)は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、内部統制、コンプライアンスの状況等について監査を実施しております。実際の監査にあたっては、監査対象部署以外から、その都度数名の協力者を得て実務にあたるものとし、その結果については取締役会及び監査役会に報告しております。上記の他、品質マネジメント・システム国際規格ISO9001(2008年度版)、国際規格ISO13485(2003年度版)、米国21CFR Part820(QSR)、IVDD(In-vitro Diagnostic Medical Device Directive 98/79/EC)及び医療品医療機器等法(QMS省令169号)に基づく定期的な品質内部監査を実施しております。

社外監査役3名で構成される監査役会は、取締役の職務遂行ならびに当社及び当社子会社の業務執行の適法性・財務内容の信頼性等について、監査を行っております。具体的には、取締役会に出席するほか、監査役会で定めた年度の監査方針・監査計画に従い、各部門からの聴取、往査などにより、取締役の職務執行ならびに当社及び当社子会社の業務内容及びコンプライアンス実施状況について、監査を実施しております。また、監査役会は、会計監査人より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。なお、社外監査役3名は、金融機関における経験者1名、公認会計士及び税理士の資格者1名、会社経営の業務経験者1名で構成されており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役には、会社経営に関する業務経験に関する知見により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただいております。当社と社外取締役1名の間に、人的関係、資本的關係及び取引関係など利害関係の該当事項はありません。

社外監査役には、財務及び会計に関する知見により、また、公認会計士としての専門的な知識、経験により、当社のコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただいております。当社と社外監査役3名の間に、人的関係、資本的關係及び取引関係など利害関係の該当事項はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

4) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	その他の報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	72,151	72,151	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	2,400	2,400	-	-	1
社外役員	10,200	10,200	-	-	4

(注) 使用人兼務取締役に対して支払った使用人給与額(賞与を含む)及びその他の報酬等の支払はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針等

当社の取締役の報酬の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給され、毎月の定期同額給与(基本報酬)及び年1回の業績連動給与(賞与)により構成されています。

定期同額給与については、取締役会にて定めた役員報酬規程に基づき、役位別に基準額を定め、在籍年数や業績を勘案の上、基準額の範囲内で支給しております。なお、業績連動給与の具体的な計算方法については、以下のとおりです。

$$\text{業績連動型給与} = \text{連結営業利益} \times 5.0\% \times \frac{\text{各対象取締役のポイント}}{\text{対象取締役のポイント合計}}$$

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント合計
社長	200	1	200
副社長	175	0	0
専務	150	0	0
常務	125	2	250
取締役	100	2	200

上記は、平成28年9月28日現在における業務執行取締役の数により計算しております。

(留意事項)

- ・取締役のうち、田島秀二、秋本 淳、池田秀雄、古川昭宏、上田哲也は、法人税法第34条第1項第3号に規定される業務執行役員であります。
- ・配当を実施しない場合は、業績連動型報酬を支給いたしません。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは、連結営業利益としております。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、50百万円を限度といたします。連結営業利益に5.0%を乗じた金額が50百万円を超えた場合は、50百万円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動型報酬といたします。
- ・連結営業利益に5.0%を乗じた金額については、1百万円未満切捨てといたします。

5) 会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について、当社と監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が年間の監査計画に従い、監査を実施しております。会計監査人は、監査役会より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：指定有限責任社員・業務執行社員 齊藤浩史、野元寿文

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、その他20名

6) 責任免除の内容の概要

取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるよう、当社は、会社法第426条第1項の損害賠償責任について、取締役会決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。なお、当該責任免除が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行等について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

7) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

11) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、自己株式の買受けができるように、取締役会決議により自己株式を買受けることを可能とする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,060	-	22,560	-
連結子会社	800	-	800	-
計	21,860	-	23,360	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容について有効性及び効率性の観点で監査公認会計士等と協議の上、監査計画の妥当性及びその見積りを精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理及び開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同機構等の開催する会計基準及び開示書類の作成に関するセミナー等に参加するなどして、適時に的確な情報収集を行っております。また、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備にも注力しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,799,217	2,631,875
受取手形及び売掛金	1,075,671	1,003,447
商品及び製品	1,070,770	931,418
仕掛品	127,943	90,536
原材料及び貯蔵品	148,342	129,902
繰延税金資産	24,353	6,669
その他	639,687	262,879
貸倒引当金	1,794	2,080
流動資産合計	4,884,192	5,054,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,410,665	1,166,283
減価償却累計額	650,245	695,693
建物及び構築物(純額)	760,419	470,590
機械装置及び運搬具	625,962	201,415
減価償却累計額	536,904	195,990
機械装置及び運搬具(純額)	89,057	5,424
工具、器具及び備品	1,287,189	936,973
減価償却累計額	1,074,480	922,942
工具、器具及び備品(純額)	212,708	14,030
土地	348,829	214,842
リース資産	44,219	40,818
減価償却累計額	39,360	40,699
リース資産(純額)	4,858	119
建設仮勘定	27,308	3,500
有形固定資産合計	1,443,182	708,506
無形固定資産		
のれん	21,000	-
ソフトウェア	30,468	906
その他	582	582
無形固定資産合計	52,050	1,489
投資その他の資産		
投資有価証券	48,065	37,440
繰延税金資産	2,582	2,913
その他	24,478	15,410
投資その他の資産合計	75,126	55,764
固定資産合計	1,570,359	765,759
資産合計	6,454,552	5,820,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,396	539,543
短期借入金	370,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	461,691	343,428
未払法人税等	21,574	28,793
賞与引当金	7,190	14,753
その他	265,663	272,371
流動負債合計	1,564,515	1,668,889
固定負債		
長期借入金	735,872	618,278
繰延税金負債	53,064	45,455
退職給付に係る負債	62,300	53,321
その他	3,713	2,388
固定負債合計	854,951	719,443
負債合計	2,419,467	2,388,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,972,609
資本剰余金	251,999	880,204
利益剰余金	1,215,577	366,472
株主資本合計	3,684,770	3,486,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,645	-
為替換算調整勘定	6,045	95,382
その他の包括利益累計額合計	10,691	95,382
非支配株主持分	339,622	41,115
純資産合計	4,035,084	3,432,074
負債純資産合計	6,454,552	5,820,407

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	5,143,465	4,458,411
売上原価	1,316,139	1,059,778
売上総利益	1,827,325	1,398,633
販売費及び一般管理費	2,321,477	2,316,347
営業損失()	320,630	737,713
営業外収益		
受取利息	471	419
為替差益	51,168	-
助成金収入	97,551	20,658
保険返戻金	3,774	5,701
還付加算金	390	3,254
その他	10,780	1,183
営業外収益合計	164,136	31,217
営業外費用		
支払利息	15,676	14,792
為替差損	-	90,849
株式交付費	-	9,067
営業外費用合計	15,676	114,709
経常損失()	172,170	821,206
特別利益		
投資有価証券売却益	0	4,280
固定資産売却益	48	-
特別利益合計	8	4,280
特別損失		
固定資産売却損	5,2019	-
固定資産除却損	6169	64,677
減損損失	4,207	7908,861
特別損失合計	6,396	913,539
税金等調整前当期純損失()	178,558	1,730,465
法人税、住民税及び事業税	19,660	23,249
法人税等調整額	12,556	8,137
法人税等合計	7,103	31,386
当期純損失()	185,662	1,761,851
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	29,558	179,801
親会社株主に帰属する当期純損失()	215,220	1,582,050

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純損失()	185,662	1,761,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,431	9,431
為替換算調整勘定	23,469	101,428
その他の包括利益合計	32,900	110,859
包括利益	152,761	1,872,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187,106	1,688,123
非支配株主に係る包括利益	34,344	184,588

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,217,194	251,999	1,567,688	4,036,881
当期変動額				
剰余金の配当			136,890	136,890
親会社株主に帰属する当期純損失()			215,220	215,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	352,110	352,110
当期末残高	2,217,194	251,999	1,215,577	3,684,770

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	17,423	17,423	305,550	4,325,008
当期変動額					
剰余金の配当					136,890
親会社株主に帰属する当期純損失()					215,220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,645	23,469	28,114	34,072	62,186
当期変動額合計	4,645	23,469	28,114	34,072	289,923
当期末残高	4,645	6,045	10,691	339,622	4,035,084

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,217,194	251,999	1,215,577	3,684,770
当期変動額				
新株の発行	755,415	755,415		1,510,830
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,582,050	1,582,050
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		127,210		127,210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	755,415	628,204	1,582,050	198,429
当期末残高	2,972,609	880,204	366,472	3,486,340

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,645	6,045	10,691	339,622	4,035,084
当期変動額					
新株の発行					1,510,830
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					1,582,050
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					127,210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,645	101,428	106,073	298,507	404,580
当期変動額合計	4,645	101,428	106,073	298,507	603,010
当期末残高	-	95,382	95,382	41,115	3,432,074

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	178,558	1,730,465
減価償却費	285,543	286,083
引当金の増減額(は減少)	1,016	7,849
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,904	8,979
受取利息	471	419
支払利息	15,676	14,792
株式交付費	-	9,067
固定資産売却損益(は益)	2,011	-
固定資産除却損	169	4,677
減損損失	4,207	908,861
投資有価証券売却損益(は益)	0	4,280
のれん償却額	6,000	6,000
売上債権の増減額(は増加)	60,428	47,880
たな卸資産の増減額(は増加)	259,803	61,645
仕入債務の増減額(は減少)	101,036	129,338
その他	87,767	66,613
小計	370,534	201,333
利息の受取額	507	419
利息の支払額	15,817	14,658
法人税等の支払額	1,154,692	23,960
法人税等の還付額	177,934	311,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362,603	72,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	204,913	266,272
有形固定資産の売却による収入	60,522	-
無形固定資産の取得による支出	2,838	4,365
投資有価証券の売却による収入	0	5,324
保険積立金の積立による支出	3,125	2,251
保険積立金の解約による収入	36	7,817
その他	74	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,244	259,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	370,000	100,000
長期借入れによる収入	630,000	250,000
長期借入金の返済による支出	686,250	485,857
リース債務の返済による支出	2,895	1,930
配当金の支払額	135,716	456
非支配株主への配当金の支払額	-	3,214
投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額	-	33,644
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	202,999
株式の発行による収入	-	1,501,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,138	1,123,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,609	103,373
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,304,099	832,657
現金及び現金同等物の期首残高	3,083,317	1,779,217
現金及び現金同等物の期末残高	1,779,217	2,611,875

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社は全て連結しております。
- (2) 連結子会社の数 7社
- (3) 連結子会社の名称

Precision System Science USA, Inc.
Precision System Science Europe GmbH
ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱
PSSキャピタル㈱
バイオコンテンツ投資事業有限責任組合
ジェネティン㈱
エヌピーエス㈱

(注)

当社は、平成28年6月30日を効力発生日として、当社の完全子会社であるジェネティン㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

当社は、平成28年6月30日を効力発生日として、当社の子会社であるエヌピーエス㈱の株式を追加取得し、同社を完全子会社といたしました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は127,210千円減少しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」

(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

2. 適用予定日

平成28年7月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」と「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「保険返戻金」は3,774千円、「還付加算金」は390千円であります。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	240,048千円	147,737千円
土地	272,530	157,621
計	512,578	305,358

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	286,704	246,022
長期借入金	516,543	496,355
計	1,103,247	1,042,377

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	93,748千円	75,012千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
賞与引当金繰入額	10,070千円	6,362千円
貸倒引当金繰入額	435	372
給料及び手当	374,041	425,591
支払手数料	262,730	239,440
退職給付費用	10,073	10,951
研究開発費	795,129	777,788

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	795,129千円	777,788千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	- 千円
工具、器具及び備品	8	-
計	8	-

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	730千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,236	-
工具、器具及び備品	52	-
計	2,019	-

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	2,600千円
機械装置及び運搬具	-	31
工具、器具及び備品	169	1,787
ソフトウェア	-	259
計	169	4,677

7 減損損失の内容は、次のとおりであります。

(1) 減損損失を認識した資産

当社グループの取引先のうち、大手OEM先の一部において、来期以降の売上拡大に大きく寄与するものとして期待していた案件について、その販売見通しが大幅な延期となり、かつ現時点においては再開の時期が不透明となったため、以下の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、908,861千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県松戸市及び 秋田県大館市 他	事業用資産	建物及び構築物	287,754
		機械装置及び運搬具	82,153
		工具、器具及び備品	347,173
		土地	148,987
		のれん	15,000
		ソフトウェア	24,391
		その他	3,401
		合計	908,861

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは単一の事業を行っていることから、グループ全体がキャッシュ・フローを生み出す最小の単位であると判断しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用しております。なお、正味売却価額については、主に不動産鑑定評価額を基準にして合理的に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,572千円	5,292千円
組替調整額	0	4,280
税効果調整前	9,572	9,572
税効果額	140	140
その他有価証券評価差額金	9,431	9,431
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23,469	101,428
組替調整額	-	-
税効果調整前	23,469	101,428
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	23,469	101,428
その他の包括利益合計	32,900	110,859

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	18,252,000	-	-	18,252,000
合計	18,252,000	-	-	18,252,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,890	7.5	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式(注)	18,252,000	2,504,900	-	20,756,900
合計	18,252,000	2,504,900	-	20,756,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 平成27年9月17日付で一般募集による新株式発行2,200,000株と平成27年10月7日付で第三者割当による新株式発行304,900株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,799,217千円	2,631,875千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	1,779,217	2,611,875

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、通信機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い短期的な預金等によることとしております。投資事業においてはバイオベンチャー企業への投資を行っております。資金調達については自己資本、銀行借入によることとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて短期間で決済されています。一部外貨建営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び開発活動を目的とした資金調達であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資事業におけるバイオベンチャー企業への投資によるものであり、投資先は小規模かつ未公開企業が多いことから、実質価額の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの売上高の大半は欧米のOEM先向けのものであり、その取引価格は、ユーロ建、ドル建、円建のものが混在しております。現地生産・販売を実施している製品を除き、価格に対する為替変動の影響については、概ねその為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっておりますが、いずれにせよ為替変動の影響を受けるものとなっております。なお、現在、デリバティブは利用しておりません。

変動金利による借入金については、現在、デリバティブは利用しておらず、借入時に市場動向を考慮し、担当役員の承認のもと実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、営業取引等に基づく資金の収支及び設備投資予定に基づく支出予定を勘案して、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元資金に不足が生じないよう管理しております。

投資有価証券における実質価額変動リスク及び流動性リスクの管理

連結子会社による投資事業の主な投資対象は、将来、株式上場や売却等によりキャピタルゲインが期待できる未上場企業であります。未上場企業への投資は、投資候補先企業に対する、事業性、技術力、財務状況、経営者評価等の観点から評価を行い、所定の投資委員会で投資の可否を決定しております。

投資後は、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち76.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,799,217	1,799,217	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,075,671 1,794		
	1,073,877	1,073,877	-
(3) 投資有価証券	10,625	10,625	-
資産計	2,883,720	2,883,720	-
(1) 支払手形及び買掛金	438,396	438,396	-
(2) 未払法人税等	21,574	21,574	-
(3) 短期借入金	370,000	370,000	-
(4) 長期借入金(*2)	1,197,563	1,191,072	6,490
負債計	2,027,534	2,021,043	6,490

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,631,875	2,631,875	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,003,447 2,080		
	1,001,366	1,001,366	-
資産計	3,633,241	3,633,241	-
(1) 支払手形及び買掛金	539,543	539,543	-
(2) 未払法人税等	28,793	28,793	-
(3) 短期借入金	470,000	470,000	-
(4) 長期借入金(*2)	961,706	955,235	6,470
負債計	2,000,042	1,993,572	6,470

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
非上場株式(*1)	37,440	37,440

(*1) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,798,950	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,075,671	-	-	-
合計	2,874,621	-	-	-

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,631,084	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,003,447	-	-	-
合計	3,634,531	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	370,000	-	-	-	-	-
長期借入金	461,691	293,436	208,667	164,754	69,015	-
合計	831,691	293,436	208,667	164,754	69,015	-

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	470,000	-	-	-	-	-
長期借入金	343,428	254,493	214,746	123,173	25,866	-
合計	813,428	254,493	214,746	123,173	25,866	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,625	1,052	9,572
合計		10,625	1,052	9,572

当連結会計年度（平成28年6月30日）

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,332	4,280	-
合計	5,332	4,280	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	59,396千円	62,300千円
退職給付費用	7,151	4,306
退職給付の支払額	216	13,285
制度への拠出額	4,030	-
退職給付に係る負債の期末残高	62,300	53,321

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	85,397千円	72,182千円
年金資産	32,076	29,331
	53,320	42,851
非積立型制度の退職給付債務	8,979	10,470
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,300	53,321
退職給付に係る負債	62,300	53,321
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,300	53,321

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	7,151千円	当連結会計年度	4,306千円
----------------	---------	---------	---------	---------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)20,747千円、当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)22,376千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	711,983千円	898,855千円
減価償却超過額	28,459	247,294
棚卸評価性引当金	-	1,930
土地	-	44,308
賞与引当金	11,144	10,685
未払事業所税等	2,724	2,704
未払社会保険	1,691	1,641
未払事業税	666	1,872
未払費用	3,136	3,765
退職給付に係る負債	21,718	18,385
その他	24,538	17,639
繰延税金資産小計	806,063	1,249,082
評価性引当額	753,948	1,237,302
繰延税金資産合計	52,115	11,780
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	51,099	43,631
未収還付事業税	25,179	-
その他	1,965	4,021
繰延税金負債合計	78,244	47,653
繰延税金負債の純額	26,129	35,872

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
流動資産 繰延税金資産	24,353千円	6,669千円
固定資産 繰延税金資産	2,582	2,913
固定負債 繰延税金負債	53,064	45,455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。		税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.8%から、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については29.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.7%となります。

この税率変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品区分別セグメントである「装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」、「受託製造」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「装置」は、DNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置及び、免疫化学発光測定装置や臨床診断用の検体前処理装置などの臨床向け装置の区分であります。

「試薬・消耗品」は、自社ブランドのDNA抽出用の試薬や当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品などの区分であります。

「メンテナンス関連」は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。

「受託製造」は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業利益又は損失（ ）の数値であります。

資産は、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	装置	試薬・消耗 品	メンテナ ンス関連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	3,151,724	1,238,082	328,433	425,224	5,143,465	-	5,143,465	-	5,143,465
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,151,724	1,238,082	328,433	425,224	5,143,465	-	5,143,465	-	5,143,465
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	408,692	27,234	50,584	86,578	573,090	1,599	571,490	892,120	320,630
その他の項目									
減価償却費	183,276	72,988	19,101	10,176	285,543	-	285,543	-	285,543
のれん償却額	-	6,000	-	-	6,000	-	6,000	-	6,000

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャー
ファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 892,120千円は、各報告セグメントに帰属しない全社
費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	装置	試薬・消耗 品	メンテナ ンス関連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	2,380,800	1,206,502	431,461	439,646	4,458,411	-	4,458,411	-	4,458,411
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,380,800	1,206,502	431,461	439,646	4,458,411	-	4,458,411	-	4,458,411
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	52,844	3,565	36,117	49,989	135,386	1,589	133,796	871,510	737,713
その他の項目									
減価償却費	159,823	81,885	29,154	15,219	286,083	-	286,083	-	286,083
のれん償却額	-	6,000	-	-	6,000	-	6,000	-	6,000

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャー
ファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 871,510千円は、各報告セグメントに帰属しない全社
費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
860,181	1,947,802	2,301,518	33,962	5,143,465

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	合計
1,397,839	2,837	42,504	1,443,182

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Roche Diagnostics GmbH	825,945	装置、試薬・消耗品、メンテナンス関連
Abbott Molecular, Inc.	776,292	装置、試薬・消耗品
QIAGEN Instruments AG	645,661	装置、メンテナンス関連
NanoString Technologies, Inc.	599,402	装置、試薬・消耗品

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
976,191	1,317,443	2,121,682	43,094	4,458,411

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	合計
704,089	2,366	2,050	708,506

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Roche Diagnostics GmbH	1,002,166	装置、試薬・消耗品、メンテナンス関連
QIAGEN Instruments AG	528,782	装置、メンテナンス関連
Abbott Molecular, Inc.	481,977	装置、試薬・消耗品
(株)LSIメディエンス	469,542	装置、試薬・消耗品、メンテナンス関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造			
当期償却額	-	6,000	-	-	-	-	6,000
当期末残高	-	21,000	-	-	-	-	21,000

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造			
当期償却額	-	6,000	-	-	-	-	6,000
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注) 15,000千円を減損損失として特別損失に計上しました。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	
1株当たり純資産額	202.47円	1株当たり純資産額	163.37円
1株当たり当期純損失金額()	11.79円	1株当たり当期純損失金額()	78.29円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	215,220	1,582,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	215,220	1,582,050
期中平均株式数(株)	18,252,000	20,206,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	470,000	0.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	461,691	343,428	1.08	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,930	1,325	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	735,872	618,278	0.81	平成29年～平成33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,713	2,388	-	平成29年～平成32年
合計	1,573,207	1,435,419	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	254,493	214,746	123,173	25,866
リース債務	1,165	925	296	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,054,451	2,348,110	3,379,565	4,458,411
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	178,339	289,354	481,250	1,730,465
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	182,541	261,438	437,466	1,582,050
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	9.82	13.30	21.85	78.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.82	3.80	8.48	55.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,723	1,696,239
受取手形	827	772
売掛金	2 1,165,276	2 841,424
商品及び製品	1,075,232	956,106
仕掛品	61,058	23,315
原材料及び貯蔵品	53,368	53,292
前渡金	846	699
前払費用	37,226	32,198
未収還付法人税等	-	707
未収還付消費税等	257,701	216,511
未収入金	2 12,824	2 7,708
関係会社短期貸付金	180,000	-
その他	9,636	4,397
貸倒引当金	1,368	841
流動資産合計	3,590,354	3,832,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 551,302	1 334,549
機械及び装置	7,927	1,282
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	205,831	13,443
土地	1 272,530	1 172,621
リース資産	2,516	70
建設仮勘定	19,592	3,500
有形固定資産合計	1,059,701	525,467
無形固定資産		
ソフトウェア	22,203	616
その他	72	72
無形固定資産合計	22,276	689
投資その他の資産		
投資有価証券	-	34,017
関係会社株式	297,946	470,846
その他の関係会社有価証券	116,270	37,004
出資金	11	11
関係会社出資金	107,520	107,520
長期前払費用	852	185
その他	10,652	10,672
投資その他の資産合計	533,254	660,257
固定資産合計	1,615,232	1,186,414
資産合計	5,205,587	5,018,946

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 292,720	2 353,935
短期借入金	1 300,000	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 461,691	1 343,428
未払金	2 173,528	2 145,841
未払費用	9,964	10,499
未払法人税等	5,306	10,366
前受金	17,510	46,719
預り金	18,864	14,911
賞与引当金	7,190	7,753
その他	6,581	1,248
流動負債合計	1,293,357	1,234,703
固定負債		
長期借入金	1 735,872	1 618,278
繰延税金負債	1,950	1,824
その他	1,921	1,201
固定負債合計	739,744	621,303
負債合計	2,033,101	1,856,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,972,609
資本剰余金		
資本準備金	251,999	1,007,414
資本剰余金合計	251,999	1,007,414
利益剰余金		
利益準備金	48,367	48,367
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	650,742	865,452
利益剰余金合計	699,110	817,084
株主資本合計	3,168,304	3,162,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,181	-
評価・換算差額等合計	4,181	-
純資産合計	3,172,485	3,162,939
負債純資産合計	5,205,587	5,018,946

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1 4,705,805	1 4,001,965
売上原価	1 2,988,597	1 2,719,577
売上総利益	1,717,207	1,282,387
販売費及び一般管理費	1, 2 2,064,026	1, 2 1,946,898
営業損失()	346,819	664,510
営業外収益		
受取利息	1,348	688
受取配当金	-	1 3,345
為替差益	42,727	-
業務受託料	1,200	1,200
助成金収入	94,589	5,172
その他	1 7,221	1 983
営業外収益合計	147,088	11,389
営業外費用		
支払利息	15,523	13,809
為替差損	-	94,236
投資事業組合運用損	3,063	43,444
株式交付費	-	9,067
営業外費用合計	18,587	160,558
経常損失()	218,318	813,679
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	35,221
特別利益合計	-	35,221
特別損失		
固定資産除却損	67	4,340
減損損失	-	3 729,274
特別損失合計	67	733,615
税引前当期純損失()	218,385	1,512,073
法人税、住民税及び事業税	3,933	4,121
法人税等調整額	1,824	-
法人税等合計	5,757	4,121
当期純損失()	224,143	1,516,194

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,217,194	251,999	34,678	1,025,464	1,060,143	3,529,337
当期変動額						
利益準備金の積立			13,689	13,689	-	-
剰余金の配当				136,890	136,890	136,890
当期純損失（ ）				224,143	224,143	224,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	13,689	374,722	361,033	361,033
当期末残高	2,217,194	251,999	48,367	650,742	699,110	3,168,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	3,529,337
当期変動額			
利益準備金の積立			-
剰余金の配当			136,890
当期純損失（ ）			224,143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,181	4,181	4,181
当期変動額合計	4,181	4,181	356,851
当期末残高	4,181	4,181	3,172,485

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,217,194	251,999	48,367	650,742	699,110	3,168,304
当期変動額						
新株の発行	755,415	755,415				1,510,830
当期純損失（ ）				1,516,194	1,516,194	1,516,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	755,415	755,415	-	1,516,194	1,516,194	5,364
当期末残高	2,972,609	1,007,414	48,367	865,452	817,084	3,162,939

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,181	4,181	3,172,485
当期変動額			
新株の発行			1,510,830
当期純損失（ ）			1,516,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,181	4,181	4,181
当期変動額合計	4,181	4,181	9,545
当期末残高	-	-	3,162,939

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に関する事項

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。

なお、前事業年度の「業務受託料」は1,200千円であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
建物	240,048千円	147,737千円
土地	272,530	157,621
計	512,578	305,358

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	286,704	246,022
長期借入金	516,543	496,355
計	1,103,247	1,042,377

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	212,245千円	8,890千円
短期金銭債務	134,292	77,124

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	営業取引による取引高			
売上高		78,940千円		42,572千円
仕入高		842,137		570,509
販売費及び一般管理費		409,986		450,969
営業取引以外の取引による取引高		3,123		1,911

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8.5%、当事業年度8.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91.5%、当事業年度91.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	給料及び手当		221,347千円	
賞与引当金繰入額		3,374		2,962
支払手数料		549,892		414,845
減価償却費		53,581		50,608
貸倒引当金繰入額		314		526
研究開発費		776,591		820,485

3 減損損失

(1)減損損失を認識した資産

当社の取引先のうち、大手OEM先の一部において、来期以降の売上拡大に大きく寄与するものとして期待していた案件について、その販売見通しについて大幅な延期となり、かつ現時点においては再開の時期が不透明となったため、以下の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、729,274千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
千葉県松戸市及び 秋田県大館市 他	事業用資産	建物	215,354
		機械及び装置	31,941
		工具、器具及び備品	334,944
		土地	114,909
		のれん	15,000
		ソフトウェア	15,365
		その他	1,759
		合計	729,274

(2)資産のグルーピングの方法

当社は単一の事業を行っていることから、当社全体がキャッシュ・フローを生み出す最小の単位であると判断しております。

(3)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用しております。なお、正味売却価額については、主に不動産鑑定評価額を基準にして合理的に算定しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

子会社株式及び出資金(貸借対照表計上額 関係会社株式297,946千円、関係会社出資金107,520千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

子会社株式及び出資金(貸借対照表計上額 関係会社株式470,846千円、関係会社出資金107,520千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	409,024千円	654,425千円
減価償却超過額	4,449	185,808
土地	-	35,265
賞与引当金	2,360	2,379
未払事業所税等	2,724	2,704
未払社会保険	328	335
未払事業税	666	1,872
その他	1,507	1,200
繰延税金資産小計	421,061	883,992
評価性引当額	421,061	883,992
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他	1,950	1,824
繰延税金負債合計	1,950	1,824
繰延税金負債の純額	1,950	1,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	税引前当期純損失のため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.8%から、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については29.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.7%となります。

この税率変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	551,302	54,164	217,954 (215,354)	52,961	334,549	211,424
	機械及び装置	7,927	32,970	32,177 (31,941)	7,437	1,282	26,914
	車両運搬具	0	-	-	-	0	701
	工具、器具及び備品	205,831	317,575	339,176 (334,944)	170,786	13,443	871,606
	土地	272,530	15,000	114,909 (114,909)	-	172,621	-
	リース資産	2,516	-	1,759 (1,759)	686	70	37,525
	建設仮勘定	19,592	55,140	71,233	-	3,500	-
	計	1,059,701	474,850	777,211 (698,909)	231,873	525,467	1,148,172
無形固定資産	のれん	-	15,000	15,000 (15,000)	-	-	-
	ソフトウェア	22,203	5,202	15,365 (15,365)	11,424	616	-
	その他	72	-	-	-	72	-
	計	22,276	20,202	30,365 (30,365)	11,424	689	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
工具、器具及び備品	金型製作112,065千円、自社装置を在庫より振替133,013千円

3. 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
工具、器具及び備品	減損334,944千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,368	841	1,368	841
賞与引当金	7,190	7,753	7,190	7,753

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pss.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利

当社では、単元未満株主の権利を制限できる旨を、以下のように定款に定めております。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年8月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（減損損失の計上）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年9月28日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野元 寿文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社が平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月28日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野元 寿文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。